

複数部活動の同時実践指導が 学校及び生徒に与える影響

学籍番号 209353
氏名 千藤 瑛司
主指導教員 石川 美久

1. 背景および目的

1.1 研究背景

近年、教員の多忙化が問題視されており、OECD国際教員指導環境調査(2019)では日本の教員の1週間当たりの仕事時間の合計は参加国中で最長であり、特に課外活動の指導の時間が長いという結果が出ている。そのような状況から、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について(文部科学省, 2020)において、「部活動改革については、公立学校における働き方改革の視点も踏まえ、教師の負担軽減を実現できる内容とすることが必要である」と記された。これらを踏まえた具体的な改革の方策として、地域人材が指導や引率を担う地域部活動への段階的な移行・転換の取り組みを進めるとされているが、部活動が長年地域へと移行されてこなかった理由の一つに外部人材の発掘の困難さが挙げられる。退職教員や地域のスポーツ指導者等の協力を得る方向性が記されているが、学校の求める時間的・指導力的な条件を満たす人材を多く見つけるのは難しい現状である。

一方、部活動には生徒に対して多種多様な効果をもたらす教育活動として期待がかけられてきた。今宿ら(2019)は我が国の運動部活動の効果を11の類型に分類している。中でも心理社会的発達に分類されたライフスキルの獲得は、2018年に告示された高等学校新学習指導要領において育成が目指されている「生きる力」との関連性が見て取れることから、学校教育上の効果が高いと考えられる。部活動改革を進める際には、ライフスキル獲得等、部活動の多種多様な効果を存続させることが求められる。

1.2 目的

以上のことから、これまで部活動は、「生きる力」に含まれるライフスキルの獲得等、今後とも必要性の高い教育効果をもたらす可能性を有するが、教員の多忙化の一つの要因になっており、教師の負担軽減のために部活動指導員等の外部人材に移行・転換する方向性となっている。しかし、外部人材の多数発掘は困難なことは明らかである。そこで本研究では、複数部活動を同時に指導する教育実践の効果を検証し、限られた人材で多くの教員の負担軽減ができる部活動指導員の新たなモデルケースを提案することを目的とした。

2. 方法

複数部活動の同時指導前後の効果検証はアンケートを用いて行った。指導前のライフスキル

の獲得についてのアンケートは東川ら(2018)の研究を参考に、複数の部活動で活動することへの意向調査を加えた計22項目で構成した。ライフスキルは「へこたれない力」「コミュニケーション力」「意欲」「自己肯定感」の4尺度に分類し、比較・検証した。統計処理については、統計処理ソフト(エクセル統計)を用いて行い、統計的有意水準は5%未満に設定した。また、指導後のアンケート調査は指導前の項目に主観的な調査を加えた計35項目で構成し、教員向けのアンケートは計20項目で構成した。

3. 結果および考察

3.1 指導前後のライフスキル獲得の変化

部活動に所属している生徒と部活動に所属していない生徒のライフスキルを比較したところ、部活動に所属している生徒のライフスキルの点数が高いことが示された。また、運動部活動に所属している生徒と文化部活動に所属している生徒のライフスキルを比較したところ、運動部活動に所属している生徒のライフスキルが高いことが明らかになった。しかし、複数部活動の同時指導後の調査において部活動所属群と運動部活動所属群、文化部活動所属群、研究群、対照群それぞれの前後の差を比較したところ、いずれにおいても差がみられなかった。以上のことから、部活動はライフスキル獲得に大きく貢献していることが示唆され、継続的な所属・実践がライフスキル変化貢献していると考えられた。

3.2 複数部活動の同時指導が及ぼす影響

生徒は複数部活動の同時指導に対して、高い割合で肯定的な回答を示しており、他者との活動を通じて自分自身や所属する部活動の強みを感じていると考えられた。また、リーダーシップは、参加回数が多い生徒が著しく高い割合で発揮できたと回答していた。生徒にとって、複数部活動の同時指導は満足度が高い内容であり、リーダーシップの発揮や自分自身および自分自身の所属する部活動の強みの実感といった教育効果があるのではないかと考えられた。教員向けのアンケート結果から、多くの実施回数や継続的な実践をすることによって、教員の負担感軽減や生徒に対して変化を与える内容になると推測された。また、今後も活動を望まれる回答が得られ、教員の意向に沿った活動であると考えられる。

4. まとめ

本研究では、部活動指導員の新たなモデルケースの提案を目的として、複数部活動を同時に指導する教育実践を行い、効果を検証した。その結果、部活動への所属や複数部活動の同時指導の継続がライフスキルの獲得に貢献すると推測された。また、継続的に実践することで生徒の変化とともに、教員の負担軽減が見込まれる。さらに、指導を担う人材が1人である特性から、多数の人材を発掘・雇用する必要がなくなるため、学校の人事的・金銭的負担も少なくなることが推察される。今回、継続的な実践を通じた効果や生徒の変化、教員の負担感の検証には至らなかったが、部活動指導員の新たなモデルケースの提案ができた。この結果を基に、継続的な実践によってデータを蓄積し、効果を検証していきたい。本研究の新たなモデルケースが部活動改革の一つの手段だと認識され、多くの学校に取り入れられることによって、学校における働き方改革と生徒への教育が充実に貢献することが望まれる。